

平成20年度林野庁補助事業
『地域活動支援による国民参加の緑づくり活動推進事業
(「企業等の森林づくり活動の評価手法の普及」)』

企業等による森林づくり活動に対する 都道府県の支援等調査結果

平成20年11月調査

平成20年12月
(社)全国林業改良普及協会

調査概要

1. 目的

近年、複数の都道府県において、企業等による森林づくり活動の支援の一環として、森林の二酸化炭素吸収量の認証、木質バイオマス利用により削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証、カーボン・オフセット等の事例が見られている。評価手法の確立に対する社会のニーズも加速度的に高まりつつある中、森林吸収源等に関連する都道府県による評価手法の取組状況を整理することを目的とし、アンケート調査を実施した。

2. 対象

都道府県企業の森担当課

3. 時期

平成20年11～12月

4. 方法

都道府県に郵送で調査を依頼するとともに調査票のエクセルファイルをE-mailで送信し、回答の返信はE-mailによって得た。

5. 集計・表記

- ・集計の際、全項目について、選択肢に該当しないあるいは「その他」での記述があったものに関して、特に設問(2)については「検討予定」(「検討中」の前段階)、設問(4)については「実施予定」(「実施」の前段階)を設定し、都道府県担当者の確認の上、回答結果を編集した。
- ・『調査結果』および『都道府県回答概要一覧』では、分かりやすさを優先し、上記分類で集計・表記した。
- ・設問(2)について、導入年度の記述のないものはインターネット等の情報から一部補完した。
- ・設問(4)の回答については、記述のないものは「なし」として、集計した。

6. 備考

- ・集計結果の暫定版を本事業の研修会「企業等の森林づくり活動に対する評価手法研修会」(平成20年12月12日、東京)で配布し、今後の「企業の森づくり」活動支援の一手段としての評価手法のあり方の検討材料とした。
- ・暫定版を再編集の上、弊社ホームページにてpdfで公開した。

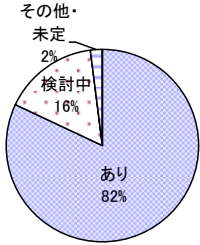
参照: http://www.ringyou.or.jp/hukyu/list_07.html

調査結果

調査実施：平成20年11～12月、回答：47都道府県(うち3県が2回答)、回収率：100%

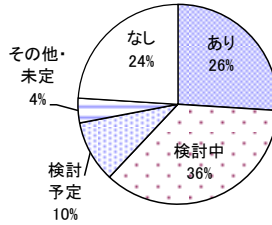
(1) 企業等の森林づくり活動支援制度

あり	41
検討中	8
検討予定	0
その他・未定	1
なし	0
計	50



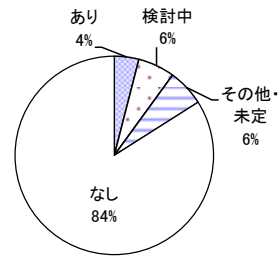
(2) 二酸化炭素の吸収量の認証

あり	13
検討中	18
検討予定	5
その他・未定	2
なし	12
計	50



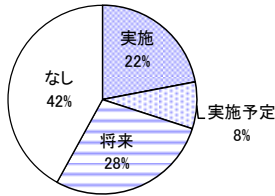
(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証

あり	2
検討中	3
検討予定	0
その他・未定	3
なし	42
計	50



(4) 吸収量及び排出量の使途 ①CSR

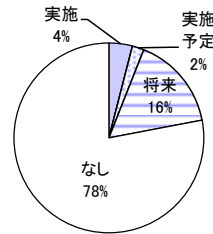
実施	11
実施予定	4
将来	14
なし	21
計	50



※表記注：将来＝将来的に導入したい考え

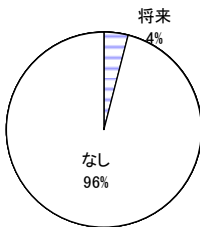
②カーボンオフセット

実施	2
実施予定	1
将来	8
なし	39
計	50



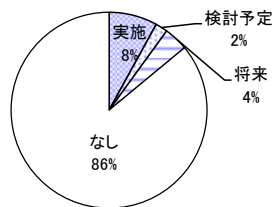
③譲渡・転売

実施	0
実施予定	0
将来	2
なし	48
計	50



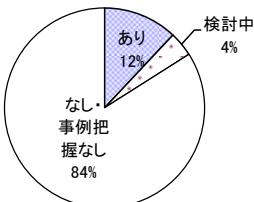
④条例等に基づく温室効果ガス削減対策への充当

実施	4
実施予定	1
将来	2
なし	43
計	50



(5) 市町村での取組

あり	6
検討中	2
なし・事例把握なし	42
計	50



都道府県回答概要一覧

調査実施:平成20年11~12月、回答:47都道府県(うち3県が2回答)、回収率:100%

※表記注:(1)(2)のカッコ書きの導入年度:予定
(4)の将来:将来的に導入したい考え

都道府県	(1)企業等の森林づくり活動支援制度		(2)二酸化炭素の吸収量の認証		(3)木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証	(4)吸収量及び排出量の使途					(5)市町村での取組	
		導入年度		導入年度		CSR	カーボン・オフセット	譲渡・転売	条例	その他		
1	北海道	あり	H13・H20	なし		検討中	将来					検討中
	北海道	あり	H19	あり	H20	検討中	実施					検討中
2	青森	あり	H19	なし		なし						なし
3	岩手	あり	H20.5	検討中		なし	将来					あり
4	宮城	あり	H20	なし		なし						なし
	宮城	あり	H18	検討中		なし	将来	将来				なし
5	秋田	検討中	H21	検討予定		なし						なし
6	山形	あり	H15・H19	検討予定		なし						
7	福島	あり	H19	検討中		なし	将来	将来				なし
8	茨城	あり	H20	なし		なし						
9	栃木	検討中		未定		未定						使途未定
10	群馬	あり	H16	検討中		なし	将来					
11	埼玉	あり	H20.1	検討予定		なし	将来	将来				
12	千葉	あり	H14.8・H15.5	検討中		なし	将来					
13	東京	あり	H18	検討予定(H21~)		なし	将来					
14	神奈川	あり	H10	検討中		なし						
15	新潟	あり	H20.6	あり	H20.6	なし		実施				
	新潟	あり	H20	なし		なし						
16	富山	あり	H17	なし		なし						
17	石川	あり	H19	検討中	H20年度中	なし	実施予定					あり
18	福井	検討中	(H21.4)	検討中	(H21.4)	なし	実施予定	実施予定				
19	山梨	あり	H18	あり	H21.4	なし	実施予定			実施予定		
20	長野	あり	H15.12	あり	H20	検討中	実施	将来				あり
21	岐阜	あり	H19	あり	H20	なし	実施			将来		
22	静岡	あり	H18	あり	H19	なし	実施					
23	愛知	あり	H19	なし		なし						
24	三重	あり	H18	検討中	(H21)	なし	将来					あり
25	滋賀	検討中		検討中		なし	将来					あり
26	京都	あり	H18	あり	H19	その他	実施			実施		
27	大阪	あり	H18	あり	H18	あり	実施	将来		実施		
28	兵庫	あり	H20.4	検討中		なし						
29	奈良	あり	H20	なし		なし						
30	和歌山	あり	H14	あり	H19	なし	実施			実施		
31	鳥取	あり	H18	検討中		なし	将来	将来				なし
32	島根	あり	H18.11	なし		なし						なし
33	岡山	あり	H19.10	検討中	(H21.4)	なし	実施予定					なし
34	広島	あり	H18.3・H19.4	なし		なし						不明
35	山口	検討中	未定	なし		なし						
36	徳島	あり	H18	検討中	(H21)	なし	将来	将来				
37	香川	あり	H19	あり	H20	なし	実施			実施		
38	愛媛	あり	H17	検討予定		なし						
39	高知	あり	H19	あり	H19	あり	実施	実施	将来			
40	福岡	検討中		情報収集中		情報収集中						情報収集
41	佐賀	あり	H20	あり	H20	なし	実施					
42	長崎	検討中		検討中		なし						なし
43	熊本	検討中	(H20.12)	検討中		なし	将来					
44	大分	あり	H14	あり	H20	なし	実施					
45	宮崎	あり	H18	検討中	(H20年度中)	なし						検討予定
46	鹿児島	あり	H20.4	検討中		なし	将来	将来	将来	将来		あり
47	沖縄	その他		なし		なし						なし

あり	41	13	2	実施	11	2	0	4	あり	6
検討中	8	18	3	実施予定	4	1	0	1	検討中	2
検討予定	0	5	0	将来	14	8	2	2	なし・事例把握なし	42
その他・未定	1	2	3	なし	21	39	48	43		
なし	0	12	42							
計	50	50	50	計	50	50	50	50	計	50

企業等による森林づくり活動に対する都道府県の支援等調査票

※枠内にご記入下さい。設問の選択肢は○をご記入下さい。

都道府県名	
ご担当者名	

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

<input type="checkbox"/>	①あり
<input type="checkbox"/>	②検討中
<input type="checkbox"/>	③なし
<input type="checkbox"/>	④その他(下欄に記載)

→①又は②の場合

下記について概要で結構ですので、お答え下さい。
資料がある場合は、ご提供をお願いします。

名称	
導入年	
概要 (背景、目的等)	
実績等	

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

<input type="checkbox"/>	①あり
<input type="checkbox"/>	②検討中
<input type="checkbox"/>	③なし
<input type="checkbox"/>	④その他(下欄に記載)

→①又は②の場合

下記について概要で結構ですので、お答え下さい。
資料がある場合は、ご提供をお願いします。

測定 方法 (認証年 数等も)	
認証 方法	
証書発 行有無	
実績等	

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

- | | |
|--------------------------|-------------|
| <input type="checkbox"/> | ①あり |
| <input type="checkbox"/> | ②検討中 |
| <input type="checkbox"/> | ③なし |
| <input type="checkbox"/> | ④その他(下欄に記載) |

--

→①又は②の場合

下記について概要で結構ですので、お答え下さい。
資料がある場合は、ご提供をお願いします。

測定 方法	
認証 方法	
証書発 行有無	
実績等	

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の用途(複数回答可)

- | | |
|--------------------------|------------------------|
| <input type="checkbox"/> | ①CSR目的 |
| <input type="checkbox"/> | 実施中 |
| <input type="checkbox"/> | 将来的に導入したい考え |
| <input type="checkbox"/> | ②カーボン・オフセット |
| <input type="checkbox"/> | 実施中 |
| <input type="checkbox"/> | 将来的に導入したい考え |
| <input type="checkbox"/> | ③譲渡・転売 |
| <input type="checkbox"/> | 実施中 |
| <input type="checkbox"/> | 将来的に導入したい考え |
| <input type="checkbox"/> | ④条例等に基づく温室効果ガス削減対策への充当 |
| <input type="checkbox"/> | 実施中 |
| <input type="checkbox"/> | 将来的に導入したい考え |
| <input type="checkbox"/> | ⑤その他(下欄に記載) |

--

(5) 市町村での取組

管内市町村が、上記(1)～(4)に類する取組を実施している場合には、
可能な範囲で情報提供をお願いします。

--

ご協力ありがとうございました。

都道府県回答

北海道

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	①あり
名称	みらいの森
導入年	平成13年
概要	道有林を森林ボランティア活動の場として、植栽、下刈り、枝打ち等ができフィールドとして設定。北海道は活動団体等と協定を締結し、森づくり体験活動に必要な情報や技術の提供、指導、道具類の貸出等の支援を行う。
実績等	19団体と協定締結中
名称	道民の森コラボプロジェクト
導入年	平成13年
概要	道民の森「青山中央地区」の農耕地跡地を、道民との協働により森林に復元。北海道は活動団体等と協定を締結し、森づくり体験活動に必要な情報や技術の提供、指導、道具類の貸出等の支援を行う。
実績等	16団体と協定締結中
名称	道民の森・神居尻地区「水源の森づくり」
導入年	平成20年
概要	道民の森・神居尻地区「水源の森」の牧野跡地を、道民との協働により森林に復元。北海道は活動団体等と協定を締結し、森づくり体験活動に必要な情報や技術の提供、指導、道具類の貸出等の支援を行う。
実績等	3企業と協定締結中

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	②検討中
測定方法等	未定

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の使途(複数回答可)

①CSR目的

回答	将来的に導入したい考え
----	-------------

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	①あり
名称	ほっかいどう企業の森林づくり
導入年	平成19年
概要	CSR活動として森林整備に取り組む企業・団体等と企業等との協働による森林整備を希望する森林所有者を、北海道がコーディネート。
実績等	協定件数9件(7企業・団体)

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	①あり
測定方法・	対象となる森林の成長量を基にIPCCガイドラインに準拠して算出(認証年数30年)
認証方法	認証者:北海道
証書発行有無	あり
実績等	「ほっかいどう企業の森林づくり」による取組 9件

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	②検討中
測定方法	未定

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の使途(複数回答可)

①CSR目的

回答	実施中
----	-----

(5) 市町村での取組

回答	下川町、滝上町、美幌町、足寄町等4市町村合同で森林バイオマス利用によるカーボンオフセットについて制度設計を検討中。
----	---

青森県

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	①あり
名称	植えるカム!「青い森」体験交流事業
導入年	平成19年度
概要	多様な主体による森林整備の推進を図るため、企業等に情報発信するとともに、県内企業との協働によるモデル的植樹活動にも取り組んでいる。
実績等	県内金融機関の従業員が組織する団体と地元市町村及び県の3者で森林づくり協定が締結された。現在、首都圏の大手企業等とも「企業の森」の実現に向け調整を図っている。

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の使途(複数回答可)

回答	③なし
----	-----

(5) 市町村での取組

回答	なし
----	----

岩手県

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	①あり
名称	企業の森づくり
導入年	平成20年5月
概要	企業と森林所有者が協定を締結し、県は市町村と連携し、情報提供・仲介・サポートなど企業の森づくりのバックアップをする。
実績等	県コーディネートによる実施はなし

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	②検討中
----	------

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の使途(複数回答可)

①CSR目的	
回答	将来的に導入したい考え

(5) 市町村での取組

回答	葛巻町、岩泉町、紫波町で実施している。
----	---------------------

宮城県

自然保護課

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	①あり
名称	みやぎの里山林協働再生支援事業
導入年	平成20年
概要	地域住民の生活と密接な関係にあるいわゆる「里山林」を対象に、県が森林所有者と企業間の橋渡し役となりコーディネートを行うことで、企業の協力による里山環境の保全と積極的な利活用を図るもの。
実績等	県内3箇所において、森林所有者と企業間で協定が締結され、植林作業がスタートした。

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の使途(複数回答可)

回答	③なし
----	-----

(5) 市町村での取組

回答	—
----	---

森林整備課 県有林班

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	①あり
名称	わたしたちの森づくり事業
導入年	平成18年度
概要	企業等が自ら実施する森づくりのフィールドとして県有林を貸与し、希望があれば森の命名権を売却する。また、現行制度に加え、企業の拠出金を原資として県が森林整備を行う制度の拡充を検討中。
実績等	現行制度は5団体が事業を実施中

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	②検討中
測定方法	蓄積増分×拡大係数×容積密度×炭素含有率×二酸化炭素係数 (蓄積量については既存資料による生長量数値の使用を検討中)
認証方法	検討中
証書発行有無	検討中
実績等	なし

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の使途(複数回答可)

①CSR目的	
回答	将来的に導入したい考え
②カーボン・オフセット	
回答	将来的に導入したい考え

(5) 市町村での取組

回答	事例なし
----	------

秋田県

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	②検討中
名称	企業による森づくり推進事業(仮称)
導入年	平成21年度
概要	多様な県民運動の森づくりを推進するため、企業の社会貢献としての森林整備や地域との交流活動を県がコーディネートするための新しいかたちの森づくりを推進する。
実績	—

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	④その他(検討予定) 来年度事業化を予定している「企業による森づくり推進事業(仮称)」で実施する予定だが、具体的な内容についてはこれから検討することとしている。
----	---

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の使途(複数回答可)

回答	⑤その他 他県の状況を見ながら検討していきたい。
----	-----------------------------

(5) 市町村での取組

回答	実施なし
----	------

山形県

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	①あり ④その他 平成15年度から「企業の森づくり事業」として、国庫補助、県単独事業として実施してきたが、平成19年度からは、「やまがた緑環境税」活用事業として、NPOや地域団体、企業等などによる森づくり活動を支援する「公募事業」と、受け皿となる市町村が実施する「交付金事業」への支援に移行、拡充した。
名称	①県民みんなで支える森・みどり環境公募事業、②みどり環境交付金事業
導入年	平成19年度
概要	① 県民みんなで支える森づくりを推進するため、やまがた緑環境税を活用した公募事業により、NPO団体、企業、地域団体等が地域のニーズに応じて取組む自主的な森づくり活動を支援する。補助率は10分の10以内で、上限額100万円。 ② 市町村が、地域の課題に沿って事業を展開するため、交付金事業により支援しており、この中で、企業の森づくり活動の取り組みが可能である。
実績	平成20年度は、6地区(企業等)で公募事業を活用して森づくり活動を実施中、また、2地区(市町)で交付金事業を活用して実施中である。 詳細は、山形県ホームページ内「やまがた緑環境税」に記載。 http://www.pref.yamagata.jp/

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	④その他(検討予定)
----	------------

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の使途(複数回答可)

回答	③なし
----	-----

(5) 市町村での取組

回答	—
----	---

福島県

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	①あり
名称	環境貢献企業の森林保全参加推進事業
導入年	平成19年度
概要	企業による森林づくり活動を推進するため、企業が継続的に使用できるフィールドの幹旋や調整、協定締結などの企業が行う森林づくりの総合的なコーディネートを行う。
実績等	県内企業に対して森林づくりに関するアンケートを実施するとともに、企業の森林づくりPRパンフレットを作成。提供フィールドの掘り起こし及び企業からの相談に対応中。協定締結までは至っていない。

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	②検討中
測定方法	未定(国に準拠することで検討中)

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の使途(複数回答可)

①CSR目的	
回答	将来的に導入したい考え
②カーボン・オフセット	
回答	将来的に導入したい考え

(5) 市町村での取組

回答	なし
----	----

茨城県

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	①あり
名称	いばらきの森普及啓発事業(森林づくり情報発信事業)
導入年	平成20年度
概要	県民協働による森林づくりを推進するため、森林湖沼環境税を財源とした県補助事業により、平成20年9月に「いばらき森林づくりサポートセンター」を(社)茨城県緑化推進機構が事務局となって開設し、企業等による森林づくり活動を支援している。
実績等	1箇所(茨城県理容生活衛生同業組合青年部・女性部)

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の使途(複数回答可)

回答	なし
----	----

(5) 市町村での取組

回答	—
----	---

栃木県

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	②検討中
名称	未定
導入年	未定
概要	企業による森づくり活動の促進を図るため、企業と森林所有者のマッチングや地域との連携などのコーディネートを行う。
実績等	協働水源の森整備事業(H17～H19) 塩谷中学校PTA、日本コムシス(株)栃木支店、シャープ(株)、富士通(株)那須工場 事業箇所面積 2.63ha、参加人数 366人、植栽本数 2603本

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	④その他 未定
----	------------

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	④その他 未定
----	------------

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の使途(複数回答可)

回答	④その他 未定
----	------------

(5) 市町村での取組

回答	—
----	---

群馬県

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	①あり
名称	企業参加の森林づくり事業
導入年	平成16年
概要	社会貢献として森林整備ボランティア活動をしようとする企業と団体と、自らの手でなかなか整備ができない森林所有者との間を県が橋渡ししながら、群馬県の森林をみんなの手で守り、育てていく取組。
実績等	協定締結延べ数 29企業・団体、現在 24企業・団体 協定面積延べ数 137.8ha、現在 121.4ha

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	②検討中
測定方法等	検討中

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の使途(複数回答可)

①CSR目的	
回答	将来的に導入したい考え

(5) 市町村での取組

回答	—
----	---

埼玉県

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	①あり
名称	埼玉県森づくりサポートセンター
導入年	H20年1月
概要	平成18年10月に「埼玉森林づくり活動支援実施要領」を定め、企業・団体による森林づくりを推進するため、活動場所の仲介や活動内容の提案を行ってきたが、CSR活動や、福利厚生の一環として森林づくりを希望する企業等の増加が期待されることから、標記の組織を設立した。
実績等	平成19年12月末に県内の森林において活動している企業・団体数は27団体であったが、平成20年10月末現在37団体が活動している。

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	②検討予定
----	-------

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の使途(複数回答可)

①CSR目的	
回答	将来的に導入したい考え
②カーボン・オフセット	
回答	将来的に導入したい考え

(5) 市町村での取組

回答	—
----	---

千葉県

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	①あり
名称	①千葉県里山の保全、整備及び活用の促進に関する条例 ②千葉県法人の森実施要領
導入年	①平成15年5月18日(一部改正平成19年10月19日) ②平成14年8月26日
概要	①社会や経済の大きな流れの中で、荒廃する里山の保全について強い関心が寄せられていたが、平成15年の全国植樹祭を控え「里山保全条例」が提案され、開催と同日付けで施行された。基本的考え方は、○積極的整備、活用により保全を図る、○所有者の自助努力のみで整備を図ることはできないことから社会全体で保全する、こととして条例化が進められた。なお、当初、企業の参画は認められていなかったが、平成19年の一部改正により参画が可能となった。 ②地球温暖化の防止や環境に対する国民意識の変化などを背景に、企業においても、社会的責任(CSR)に対する関心が高まり、森林の公益的機能の向上に貢献できる「森林づくり活動」が盛んに行われるようになった。千葉県では、企業・団体が社会貢献活動などの一環として森林づくり活動を支援するため、県有林を企業・団体の森林づくりの場として活用できる「法人の森制度」を制定した。この制度は、知事と企業・団体が協定を締結し、企業・団体の全額経費負担により植林、保育(下刈、除間伐等)を行うものである。
実績等	①里山条例による協定認定企業等(一部企業内のボランティア団体を含む):5団体(協定)、うち2件は県有林における協定 ②協定締結企業・団体:6企業(団体) 活動箇所:8箇所

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	②検討中
測定方法等	検討中

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の使途(複数回答可)

①CSR目的	
回答	将来的に導入したい考え

(5) 市町村での取組

回答	—
----	---

東京都

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	①あり
名称	企業の森
導入年	平成18年度
概要	花粉対策で伐採したスギ林を企業の支援により整備
実績等	4箇所

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	④その他（検討予定） 21年度より検討を開始する予定
----	-------------------------------

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の使途(複数回答可)

①CSR目的	
回答	将来的に導入したい考え

(5) 市町村での取組

回答	—
----	---

神奈川県

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	①あり
名称	水源林パートナー制度
導入年	平成10年度
概要	水源林パートナー制度は、幅広いパートナーシップにより水源の森林づくりを進めるため、企業・団体を対象にした制度で、財政面と森林活動の両面からご支援いただくもの。
実績等	18企業・6団体が参加(平成20年11月1日現在)

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	②検討中
測定方法	一般的な算定方法に基づき、標準モデルで積算
認証方法	—
証書発行有無	算定書を発行
実績等	—

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の使途(複数回答可)

回答	③なし
----	-----

(5) 市町村での取組

回答	—
----	---

新潟県

環境企画課

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	①あり
名称	新潟県版カーボン・オフセット制度
導入年	平成20年6月から
概要	・平成20年度、佐渡市等と連携し、商品やサービス等の購入に伴い排出されるCO2を森林整備などの温暖化対策に資金を提供することで、オフセット(相殺)するモデル事業を実施した。 ・今後、モデル事業の成果を検証し、全県を対象とする県版カーボン・オフセット制度の構築、普及を図る。
実績等	・佐渡市及び妙高市と連携し、モデル事業を実施した。 ・スーパーマーケット、ホームセンター等11企業・団体が参加して、オフセット商品やサービスを提供し、佐渡市の「トキの森」等の森林整備事業にオフセット資金を提供した。

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	①あり
測定方法	・CO2吸収量の算定はIPCCのグッド・プラクティス・ガイドンスに基づき、新潟県カーボン・オフセットモデル事業実施細則第3条で定める式とし、認証年数は1年とした。 ・実施細則は、 http://www.pref.niigata.lg.jp/kankyokikaku/1215023488922.html より参照
認証方法	県が現地検査を実施し、適正な森林管理が実施されていることを確認し、認証する。
証書発行有無	カーボン・オフセット認証書を発行する予定。
実績等	—

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の使途(複数回答可)

	②カーボン・オフセット
回答	実施中

(5) 市町村での取組

回答	—
----	---

治山課

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	①あり
名称	にいがた森づくりサポート事業
導入年	H20年
概要	企業CSRによる森づくり活動を支援するため、森づくりのためのフィールドの提供、活動計画の立案、実施のサポートを行い、地域の緑化推進に繋げることを目的とする。
実績等	H20年 協定締結箇所 3箇所

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の使途(複数回答可)

回答	③なし
----	-----

(5) 市町村での取組

回答	—
----	---

富山県

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	①あり
名称	とやまの森づくりサポートセンター活動推進事業
導入年	平成17年
概要	森づくりへの県民の意識を高め、県民参加による森づくりを推進するため、平成17年10月に「とやまの森づくりサポートセンター」を、(社)富山県農林水産公社に設立し、森づくりの裾野の拡大に向け、企業会員を募集・登録し、「企業の森づくり」を支援している。主な支援内容 ①企業のCSR活動のPR、②活動場所の仲介や計画づくりを支援、③森林・林業技術の習得や機器の貸出
実績等	とやまの森づくりサポートセンターに19社が登録し、企業の森づくり活動を実施。協定面積は約16ha程度。

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の使途(複数回答可)

回答	③なし
----	-----

(5) 市町村での取組

回答	—
----	---

石川県

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	①あり
名称	企業の森づくり推進事業（「企業の森CO2吸収証書」発行制度創設事業は平成20年度）
導入年	平成19年度
概要	いしかわ森林環境税事業の一環として、石川県がコーディネーターとなり、森林環境保全に積極的な企業と地域との連携により森づくりを進める。
実績等	平成19年度以降、企業の森づくり活動実施企業(箇所数)は、10社。 検討中の企業(箇所数)は、15社。

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	②検討中 H20年度中制度施行予定
測定方法	樹種(混交している場合は断面積比)、林齢、面積等を申請。 一県が現地調査等により、申請の内容を確認。 認証年数は、1年。
認証方法	議定書のルール(京都議定書3条3及び4の下でのLULUCF活動の補足情報に関する報告書)に準拠。 「森林吸収WG(森林吸収源VER)」の検討内容も参考にする。
証書発行有無	あり
実績等	年度内に第1回の認証を実施予定。

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の使途(複数回答可)

①CSR目的	
回答	実施予定

(5) 市町村での取組

回答	金沢市が、CO2吸収量等を認証する取り組みをH20年12月に開始。
----	-----------------------------------

福井県

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	②検討中 ④その他 事業外での企業の森づくり活動は実施中(ゼロ予算)
名称	環境ふくいCO2削減貢献事業(福井型カーボンオフセット)
導入年	平成21年4月
概要	・県民、県内企業は「環境ふくい県民会議(仮称)」に資金を拠出し、県民会議はCO2証書を発行 ・県民会議は集めた資金を森林整備やペレットストーブ導入などの吸収源活動に支援
実績等	推進モデル事業として、推進大会で募った資金により3月頃に植樹を実施予定

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	②検討中
測定方法等	未定

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の使途(複数回答可)

①CSR目的	
回答	実施予定
②カーボン・オフセット	
回答	実施予定

(5) 市町村での取組

回答	—
----	---

山梨県

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	①あり 本年中に制度化、平成21年4月から施行予定
名称	やまなしの森づくり・CO2吸収認証制度
導入年	平成20年度(平成21年度施行) *企業等の森づくり活動に対する支援制度そのものは平成18年度より導入。
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・企業・団体の社会貢献活動としての森づくり活動に対する関心が高まりから、現在、県内では30箇所企業や団体の森づくり活動が行われている。(H20.10月末現在) ・県では、平成18年度から企業の森推進事業、平成19年度から「やまなし森づくりコミッション」の設立、活動支援等により、企業の森づくり活動を推進。(H18以降に設置された企業の森は17箇所) ・こうした活動をさらに促進するため、企業のイメージアップへの活用や、CO2排出抑制計画にも対応可能なCO2吸収量の認証制度を検討した。
実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・(検討の経緯) ・部内検討委員会(H20.7月～8月) ・環境保全審議会地球温暖化対策部会(H20.9月、11月) ・森林審議会(H20.10月) ・環境保全審議会(H20.11月) ・「やまなしの森づくり・CO2吸収認証制度検討委員会」(H20.10月～11月)

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	①あり
測定方法	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年4月の施行に向けて、現地調査、算定方法等に関する運用基準を検討中 ・認証する吸収量については、活動実施後の現地調査に基づく生長量から吸収量を算出 ・認証は、活動を実施した1年 ・対象作業は、植栽、下刈り、除伐、間伐等
認証方法	森林所有者と森林整備に関する協定等を締結した企業からの申請に基づき、県が認証
証書発行有無	有
実績等	なし(平成21年4月施行予定)

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の使途(複数回答可)

①CSR目的	
回答	実施予定
④条例等に基づく温室効果ガス削減対策への充当	
回答	実施予定
⑤その他	
回答	本年12月県議会に提案予定の山梨県地球温暖化対策条例に、「森林整備による温室効果ガスの吸収量の認証」、「事業者が作成する排出抑制計画の温室効果ガス排出量との相殺」を規定

(5) 市町村での取組

回答	—
----	---

長野県

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	①あり
名称	森林(もり)の里親促進事業
導入年	平成15年12月
概要	森林保全活動に熱心な企業の皆様に支援をいただき、企業と地域の連携を図り、企業、市民、行政によるパートナーシップによる森林づくりを推進するとり組み。 県が支援する企業と受入れる市町村、団体を仲介、サポート
実績等	平成20年11月25日現在34社と契約 森林整備面積379ヘクタール(H19年度末累計) 詳細： http://www.pref.nagano.jp/rinmu/ringyou/satooya/satooya.htm

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	①あり (平成20年度試行、21年度より実施(間伐のみ))
測定方法	現地調査(標準地)による。(樹高、林齢の確認) 評価年 1年 詳細： http://www.pref.nagano.jp/rinmu/shinrin/08zourin/co2/seido/co2seido.html
認証方法	事業実施の企業の申請に基づき、指定調査機関(長野県林業コンサルタント協会)が現地調査、報告書作成を行い、「長野県のCO2吸収評価認証委員会」の意見を踏まえて長野県知事が認証する。
証書発行有無	有
実績等	なし

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	②検討中
測定方法	木質ペレットを活用したカーボンオフセットシステムを検討中 H20年度調査、H21年度試行、H22年度運用予定
認証方法	—
証書発行有無	有(予定)
実績等	なし

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の用途(複数回答可)

①CSR目的	
回答	実施中
②カーボン・オフセット	
回答	将来的に導入したい考え

(5) 市町村での取組

回答	木曾郡王滝村、木祖村も市町村独自の制度あり(森林整備について、下流域等の企業からの支援) 新宿区と伊那市は森林保全協定を結び取り組みを始めている
----	---

岐阜県

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	①あり
名称	企業との協働による森林づくり
導入年	平成19年(4月1日)
概要	企業・岐阜県・市町村等との間で「企業との協働による生きた森林づくり協定」を締結した上で、地元へ設けた実行委員会等が現地での活動計画を立て企業が提供する資金をもとに、企業、県、市町村、地域住民が協働で森林整備を行う取り組みを実施している。 http://www.pref.gifu.lg.jp/pref/s11511/kigyomori/index.htm
実績等	平成20年11月1日現在、6つの企業等と協定を締結し、順次森林づくり活動を実施している。

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	①あり (実施要領に基づく認証制度と条例に基づく認定制度の2つあり)
測定方法	I : 「企業との協働による生きた森林づくりに関する実施要領」に基づき、50年間のCO2吸収に関する認証書を協定締結時に交付。 II : 「岐阜県地球環境の保全のための森林づくり条例」に基づき、事業者が森林整備計画に基づく森林づくり活動(県内の森林の植林、下刈、除伐及び間伐)を実施した1年後に検証した上でその活動により生じたCO2吸収量を算定し、その量を事業者のCO2排出量から相殺できるCO2吸収量として認定。
認証方法	別紙要領を参照(参考資料)
証書発行有無	有り
実績等	I : 協定締結企業 6 II : 森林整備計画書提出企業 1

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の使途(複数回答可)

①CSR目的	
回答	実施中
④条例等に基づく温室効果ガス削減対策への充当	
回答	将来的に導入したい考え

(5) 市町村での取組

回答	-
----	---

静岡県

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	①あり
名称	しずおか未来の森サポーター
導入年	平成18年度
概要	企業による社会的貢献活動を、県民総参加による森づくり活動につなげるため、企業の森づくり活動を支援する「しずおか未来の森サポーター」制度を創設した。
実績等	協定締結企業9社(ヤマハ(株)、菊池建設(株)、静岡パナソニックファミリー会、本田技研工業(株)、東芝キャリア(株)、朝日住宅(株)、NTN(株)磐田製作所、(株)第一テレビ、アオキトランス(株))

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	①あり
測定方法	ストック・チェンジ計算方法による測定、認証年数…1年間 森林整備活動(間伐、枝打ち、植栽、下刈り等)の実績報告に基づく認証
認証方法	
証書発行有無	<p>有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備量に応じたCO2の吸収量を算出し認定証を発行する ・企業の取組み内容に応じた認定ラベル(Smileラベル)を付与する <p>≪認定項目≫次の項目について評価し認定する</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 資金による貢献 ② 労力による貢献 ③ 地域との連携 ④ 森林の整備量に応じた二酸化炭素吸収量の算定 <p style="text-align: right;">認定証(例)</p>
実績等	平成19年度活動実績に基づき、森林整備を実施した2社(ヤマハ(株)、東芝キャリア(株))を認証

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の用途(複数回答可)

①CSR目的	
回答	実施中

(5) 市町村での取組

回答	—
----	---

愛知県

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	①あり
名称	企業の森づくり
導入年	平成19年
概要	県(県有林)と企業が協定を締結することにより、企業が県有林で社会貢献を目的として森林整備・保全活動を行うことを認め、社員などによる直接的な森林の整備だけでなく、活動に携わる人々の情報交換や人的交流を通して、県と県民・企業が協働して行なう森づくりを目指す。
実績等	平成19年10月以降これまでに3社と締結。事業内容は、現地調査、森林環境調査(植生調査、照度調査)、環境美化活動(草刈り、歩道清掃等)、人工林の整備(下草刈り、枯損木の整理、つる切り、除間伐、植栽)、自然体験学習(自然観察教室)、環境教育活動。
名称	「海上の森」との企業連携プロジェクト
導入年	平成19年
概要	県(あいち海上の森センター)と企業が協定を締結することにより、企業が海上の森で社会貢献活動を目的として森林整備・保全活動やセミナー等を行うことを認め、社員などによる直接的な森林の整備だけでなく、活動に携わる人々の情報交換や人的交流を通して、県と県民・企業が協働して行なう森林整備や里山再生を目指す。
実績等	平成20年4月以降、2社と締結。事業内容:人工林の整備保全活動(間伐)、間伐材を使った木工作品コンテストなど。

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の使途(複数回答可)

回答	なし
----	----

(5) 市町村での取組

回答	—
----	---

三重県

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	①あり
名称	企業の森
導入年	平成18年度
概要	企業のCSR活動の一つとして森林づくりを提案、基本的には5年契約で、企業のオーダーに応じた活動フィールドを探し、普及員がプランニング。県は、企業と森林所有者とのマッチングまでのコーディネートを行うほか、技術指導を行う。
実績等	H18:4件、H19:5件 合計9件(23.8ha)、毎年度5件の契約を目標にしている。 http://www.eco.pref.mie.jp/shinrin/100040/kigyo_mori/index.htm

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	②検討中
測定方法	間伐に限定して、認証システムをH21年度から始める予定。 測定方法は、現地調査を元に1年分のCO2吸収量を算定することを想定しているが、この調査方法や算定方法については、専門委員会で決定して頂くことを考えている。
認証方法	知事が専門委員会に諮問し、答申を得て、吸収量を知事が認証する。
証書発行有無	想定では、H22年10月に証書交付式典を実施することを考えている。
実績等	H21年から制度を発足させ、認証式はH22年から

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の使途(複数回答可)

①CSR目的	
回答	将来的に導入したい考え

(5) 市町村での取組

回答	大台町では、イオン財団や富士通さんの植樹活動をサポートしている。
----	----------------------------------

滋賀県

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	②検討中
名称	仮称 企業の森づくり支援事業
導入年	H20年度 制度設計
概要	琵琶湖森林づくり基本条例の理念にのっとり、次世代に健全な森林を引き継ぐために、環境活動に熱心な企業の支援を得て、地域との交流を促進し、手入れが遅れている森林の整備を図る。
実績等	これまで、3協定が結ばれている。

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	②検討中
測定方法等	—

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の使途(複数回答可)

①CSR目的	
回答	将来的に導入したい考え

(5) 市町村での取組



回答	高島市において、H19年度に1協定が締結されている。
----	----------------------------

京都府

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	①あり
名称	京都府森林吸収量認証制度
導入年	平成18年度
概要	京都府地球温暖化対策条例に規定する森林の保全及び整備による森林吸収に係る認証制度を定め、事業者による森林の保全及び整備を促進する。
実績等	認証実績 5件

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	①あり
測定方法	事業者から提出された実績報告と必要に応じた現地調査を行い、事業内容、面積、樹種、林齢を確定し、所定の計算式で吸収量を計算 【計算式】 二酸化炭素吸収量＝森林面積×幹材積×枝根係数(拡大係数) ×容積密度×炭素含有率×44/12 【計算例】 30年生のスギ林、1haを間伐した場合 1ha×12.6m ³ /ha×1.54×0.314t/m ³ ×0.5＝11.18CO ₂ t ※ 京都府が定めた樹種別(スギ、ヒノキ、マツ、広葉樹)、年齢別の数値で計算
認証方法	京都府から認証機関として指定された(社)京都モデルフォレスト協会が、事業者からの依頼書に基づき、吸収量を計算 
証書発行有無	「森林吸収量計算書」を発行 (様式) 
実績等	5件(平成20年10月末現在)

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	④その他 府内産木材利用に係る認証制度
測定方法	木材の伐採地から加工、流通、施工現場まで伝票管理し、木材の運搬距離を測定
認証方法	京都府から指定された認証機関が事業者等からの依頼に基づき、木材の運搬距離を所定の計算式にあてはめ、CO ₂ の排出量(削減量)を計算
証書発行有無	有
実績等	302件(平成20年3月末現在)

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の使途(複数回答可)

①CSR目的	
回答	実施中

④条例等に基づく温室効果ガス削減対策への充当	
回答	実施中

(5) 市町村での取組

回答	—
----	---

大阪府

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	①あり
名称	アドプフォレスト制度
導入年	平成18年
概要	森林所有者だけでは管理できない森林が増えている一方、森林保全活動に関心を持つ企業等が増加していることから、大阪府が企業等と森林所有者の仲人となって、企業等の森づくりへの参画を支援する制度
実績等	現在、府内11箇所の森林で、17社・団体が活動中

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	①あり																									
概要	<p>「大阪府温暖化の防止等に関する条例」に基づく「温暖化対策計画書」および「実績報告書」において、森の保全活動への取組みをCO2削減対策の一つとして評価</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><対策計画書への記載例></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">温暖化効果ガスの削減目標</th> <th>区分</th> <th>目標年度</th> <th>年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標年度の温室効果ガス排出量(対象値)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>t-CO₂</td> </tr> <tr> <td>① 計画年度削減率(削減ベース)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>② 目標削減率(削減ベース)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="5">目標削減率に関する考え方</td> </tr> </tbody> </table> <p>森林による吸収量の例</p> <p>1.0haの21年生ヒノキ林を40%間伐し、その跡にクヌギの苗木を植林した場合 ヒノキの吸収量 $(1.0 \text{ (ha)} \times 60\%) \times 6.98 \text{ (t-CO}_2\text{/ha・年)} = 4.19 \text{ (t-CO}_2\text{/年)} \dots \text{①}$ クヌギの吸収量 $(1.0 \text{ (ha)} \times 40\%) \times 9.20 \text{ (t-CO}_2\text{/ha・年)} = 3.68 \text{ (t-CO}_2\text{/年)} \dots \text{②}$ 合計 $4.19 + 3.68 = 7.87 \text{ (t-CO}_2\text{/年)} \dots \text{①+②}$ 年間 7.87 tのCO₂を吸収</p> </div>	温暖化効果ガスの削減目標		区分	目標年度	年度	目標年度の温室効果ガス排出量(対象値)				t-CO ₂	① 計画年度削減率(削減ベース)				%	② 目標削減率(削減ベース)				%	目標削減率に関する考え方				
温暖化効果ガスの削減目標		区分	目標年度	年度																						
目標年度の温室効果ガス排出量(対象値)				t-CO ₂																						
① 計画年度削減率(削減ベース)				%																						
② 目標削減率(削減ベース)				%																						
目標削減率に関する考え方																										
測定方法等	—																									

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	①あり
概要	(燃料としての利用ではないが)大阪府が、木材製品のCO2固定量を認証するとともに、その製品を購入した企業等にCO2固定量の認定証を交付
測定方法	
認証方法	
証書発行有無	あり
実績等	大阪府木材利用クラブ会員(平成20年8月14日現在:24社)

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の使途(複数回答可)

①CSR目的	
回答	実施中
②カーボン・オフセット	
回答	将来的に導入したい考え
④条例等に基づく温室効果ガス削減対策への充当	
回答	実施中 (2)の吸収量のみ

(5) 市町村での取組

回答	—
----	---

兵庫県

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	①あり ④その他 社団法人兵庫県緑化推進協会が実施主体となり、本県はサポートしている。
名称	森づくりコミッション事業(実施主体 (社)兵庫県緑化推進協会)
導入年	平成20年4月
概要	企業・兵庫県・市町・(社)兵庫県緑化推進協会による「企業の森づくり活動への取組に関する協定」を締結した上で、企業等の負担で森林整備を行う
実績等	協定締結済:コープこうべ(20年5月)、株式会社東芝(20年10月) 今後締結予定: コカ・コーラウエストホールディングス株式会社、川崎重工業株式会社(20年12月)

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	②検討中
測定方法等	調整中
実績等	無

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の使途(複数回答可)

回答	なし
----	----

(5) 市町村での取組

回答	—
----	---

奈良県

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	①あり
名称	大和ふれあいの森づくり
導入年	平成20年度
概要	登録フィールドの事前調査、関連シンポジウム等への出展、企業等へのフィールド紹介・調整 など (多様な担い手との協働による森林づくりの推進)
実績等	なし

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の使途(複数回答可)

回答	なし
----	----

(5) 市町村での取組

回答	—
----	---

和歌山県

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	①あり
名称	和歌山県「企業の森」事業
導入年	平成14年(2002年)
概要	「企業の森」事業は、①企業・市町村・県による「森林保全・管理協定」②企業と森林組合による「植栽・森林保全委託契約」③企業と森林所有者による「土地無償貸付契約」の3つの契約を枠組みとした森林整備事業。手入れの進まない森林を所有者から無償で借り受け、日常の管理を地元森林組合に委託する一方、企業・団体の皆様も植栽や下草刈りなど実際に参加しながら、目的に合わせた森林づくりに取り組んでいる。
実績等	参画企業・団体数 44 (平成20年11月末現在)

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	①あり
測定方法	企業の森事業で整備された森林の植栽樹木100年分のCO2吸収量を算出。算定方法はIPCCガイドラインに準じ、植栽活動面積における成長量は和歌山県林分材積表から試算。
認証方法	企業の森参画団体からの申請により認証を行う。
証書発行有無	認証書と認証木製プレート(ヒノキ)を交付
実績等	認証団体数 19(平成20年11月末現在)

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の使途(複数回答可)

①CSR目的	
回答	実施中
④条例等に基づく温室効果ガス削減対策への充当	
回答	実施中

(5) 市町村での取組

回答	—
----	---

鳥取県

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	①あり
名称	「とっとり共生の森」支援事業
導入年	平成18年度
概要	企業などの環境貢献活動の高まりを、県内森林フィールドに呼び込むため、県と市町村が連携し、森林所有者と企業等との架け橋となり、地域との調整や企業等の森林保全活動などへの支援を行う。
実績等	平成20年10月末現在、11社(13箇所の森林)が参画。本年度の活動は、11月9日現在、延べ1836人の社員や家族、地域ボランティアなどが参加し、広葉樹植栽、下刈り、枝打ちなどの森林保全活動を実施。

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	②検討中
測定方法等	検討中
実績等	無

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の使途(複数回答可)

①CSR目的	
回答	将来的に導入したい考え
②カーボン・オフセット	
回答	将来的に導入したい考え

(5) 市町村での取組

回答	取り組み事例無し
----	----------

島根県

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	①あり
名称	しまね企業参加の森づくり制度
導入年	平成18年11月16日
概要	企業の主体的な森林保全に関する社会貢献活動を支援するため、県と地元市町村、森林組合が連携して、森林所有者と企業とのかけ橋となって、企業の要望に合った、フィールドの紹介、地元との調整、森づくり活動の支援などを行う。
実績等	3社、1法人が5箇所で開催中。

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の用途(複数回答可)

回答	なし
----	----

(5) 市町村での取組

回答	なし
----	----

岡山県

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	①あり
名称	企業との協働の森づくり事業
導入年	H19年10月
概要	森林保全活動を希望する企業に、活動のフィールドとなる森林の紹介や森林所有者や地域との調整、活動プランの作成、資機材の貸出、技術指導などの様々な支援を行い、また、企業の活動を評価するため、森林の二酸化炭素吸収量の独自認証を行う。
実績等	参画企業数 4社(H20.11末現在)

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	②検討中
測定方法・	検討中
認証方法	検討中
証書発行有無	有
実績等	無(平成21年4月1日施行予定)

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の用途(複数回答可)

①CSR目的	
回答	実施予定

(5) 市町村での取組

回答	特になし
----	------

広島県

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	①あり
名称	ひろしまの森づくり事業(県独自課税事業)
導入年	平成19年4月
概要	里山林等の保全活用に関する企業による社会貢献活動に対する助成。 (事業に必要と認められる経費)
実績等	平成19年度のひろしまの森づくり事業では、企業による森づくり活動に対する助成実績は無いが、「ひろしまの森林づくりフォーラム」会員企業により森づくり活動は、平成18年・19年実績で22.3ha。参加企業・団体・行政数は、22(平成20年5月現在)。
名称	「ひろしまの森林づくりフォーラム」による活動
導入年	平成18年3月27日から
概要	企業・団体・行政から組織する団体を設立し、企業による森づくり活動に対する情報提供(適地斡旋等)や助成を行っている。
実績等	上記、ひろしまの森づくり事業 の内容と同じ

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の使途(複数回答可)

回答	なし
----	----

(5) 市町村での取組

回答	不明
----	----

山口県

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	②検討中
名称	未定
導入年	未定
概要	近年、CSR活動の一環として、森林整備・保全等を通じた社会貢献活動に取り組む企業が、県内においても増加傾向となっており、多様な主体による森づくりの推進に努める必要がある。
実績等	企業による森林づくり活動実績 ・平成19年度:6社(9.70ha) ・平成20年度:7社が実施予定

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の使途(複数回答可)

回答	なし
----	----

(5) 市町村での取組

回答	—
----	---

徳島県

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	①あり
名称	森を守るパートナーシップづくり推進事業
導入年	平成18年度
概要	森林は水源かん養や県土保全など、県民の生活に欠かせない働きをもっており、県民共有の貴重な財産となっている。また、京都議定書の発効を受け、地球温暖化防止に向けた役割への期待が高まっている。 本県の森林は、大部分が私有林であることから、所有者の自助努力を促すことで整備を進めてきたが、木材価格の長期低迷などにより所有者だけでは森林整備を行うことは困難になりつつあり、管理放置された森林が増加傾向にある。また、こうした放置された森林は京都議定書のCO2吸収源から除外されることとなっており、適切な管理が必要である。 一方、県民参加の森づくり運動を進める中で、森林整備に取り組むボランティア団体の設立、ISOの取得等環境に関心を持つ企業の増加など、森づくりに対する機運が高まりつつある。 こうしたことから、企業及びボランティア団体の活動を支援し、県民参加の森づくり運動の新たな仕組みを構築する。
実績等	パートナー契約(森づくり協定) 2件

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	②検討中 ・とくしま協働の森カーボン・オフセット事業(仮称、平成21年度導入(予定)) ※名称変更予定 企業等が、自社の事業活動以外の分野でCO2の削減を埋め合わせる「カーボン・オフセット」の仕組みを、森林分野においてモデル的に導入し、県民や企業と連携した森林整備を進める。
----	---

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の使途(複数回答可)

①CSR目的	
回答	将来的に導入したい考え
②カーボン・オフセット	
回答	将来的に導入したい考え

(5) 市町村での取組

回答	—
----	---

香川県

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	①あり
名称	フォレストマッチング推進事業
導入年	平成19年
概要	香川県の森林率は47%(88千ha)で、うち里山が85%を占めている。 森林は、水源かん養、県土保全、地球温暖化防止機能やレクリエーションの場の提供など、快適で潤いのある生活に欠かせない働きを持っているが、森林の持つ公益的機能を維持するためには、適切な時期に適切な森林整備を実施することが必要である。 県では、手入れが必要で提供できる森林の情報を森づくり活動に関心のある企業等に提供し、企業等の参加と経費負担による「協働の森づくり」を進める「フォレストマッチング推進事業」を平成19年から実施している。企業等との協働の森づくり活動を進めていくことにより、多様な主体による県民参加の森づくり活動や地域間交流が広がり、県民共有の財産としての森林の働きを維持することとしている。
実績等	現在、19年度3社、平成20年度2社の合計5社と締結し、植林や竹の伐採などの森づくり活動に取り組んでいる。

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	①あり
測定方法	CO2吸収量は、次式で算定した「1ヘクタール当りの1年分のCO2吸収量」(下表参照)に、実施した森林の整備等の面積を乗じて算定する。 算定するCO2吸収量は、森林の整備等が実施された期間や時期にかかわらず、1年分とする。 CO2吸収量 = 幹の成長量 × 拡大係数 × 容積密度 × 炭素含有率 × 変換係数 × 1000 (kg-CO2/ha・年) 幹の成長量: 森林1ヘクタール当りの1年間の幹材積の成長量(m3/ha・年) 拡大係数 : 幹材積を枝・葉・根を含む全体の体積に換算する係数 容積密度 : 体積当りの乾燥重量(t/m3) 炭素含有率: 乾燥重量に占める炭素の含有率 変換係数 : 炭素(C)から二酸化炭素(CO2)に換算する係数(44/12)
認証方法	森林の整備等を実施した企業・団体が認証を申請。 →県が書類審査により認定要件を確認し、企業・団体に認証書を発行。
証書発行有無	有
実績等	12月末までに、現在フォレストマッチング推進事業を実施している企業に交付予定

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の使途(複数回答可)

①CSR目的	
回答	実施中
④条例等に基づく温室効果ガス削減対策への充当	
回答	実施中

(5) 市町村での取組

回答	-
----	---

愛媛県

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	①あり
名称	県民参加の森設置・提供事業
導入年	平成17年度
概要	県下各地の森林を身近な森林ボランティア活動の場として提供してもらい、提供フィールドについての情報発信等を実施する。
実績等	森林づくフィールド登録状況(H20.11.1現在) 34箇所、1,086ha

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	④その他(検討予定) 四国4県連携施策として今後検討
----	-------------------------------

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の用途(複数回答可)

回答	なし
----	----

(5) 市町村での取組

回答	—
----	---

高知県


(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	①あり
名称	環境先進企業との協働の森づくり事業
導入年	平成17年
概要	県と企業と市町村、場合によっては森林組合を含めた3者ないし4社がパートナーズ協定を締結し、協働で「森林の再生」と「交流の促進」を進める。 協定期間期間は原則として3年以上。 企業は市町村(森林組合)に対し協賛金を支出し、協賛金に基づき、市町村(森林組合)は間伐作業を行う。また企業は年に1～2回、地元との交流事業を行い、間伐作業、環境教育などを体験する。 森林組合は企業の社員が間伐作業を行なう際の指導や手助けを行なう。 県は事業全体のコーディネーター、協定締結や間伐作業等のサポートを行う。 間伐面積に応じてCO2吸収量を県が認証し、証書を発行する(「高知県協働の森 CO2吸収認証制度」平成19年～)。
実績等	パートナーズ協定締結34件、18市町村、整備面積(推計)1,668ha(平成20年11月現在)

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	①あり
測定方法	認証制度の運営、現地調査、審査に関して、「協働の森づくりCO2吸収認証制度運営要綱」、「協働の森づくりCO2吸収認証現地調査マニュアル」、「協働の森づくりCO2吸収認証審査基準」を定めている。 間伐実施林において、上記マニュアルに基づき、県の委託を受けた専門家等が現地調査を行い、50本のサンプル木の樹高測定により地位級を判定し、収穫表から地位級に応じた成長量を割り出し、CO2吸収量を算出する。 ■算出式(IPCCの国際的なガイドラインに即する) CO2吸収量(t-CO2/年・ha) = 成長量 × 拡大係数 × 容積密度 × 炭素含有率 × 二酸化炭素換算係数 拡大係数: 成長量(「幹のみ」)に枝・根の成長量を加算補正するための係数 容積密度: 成長量(体積)を乾燥重量に換算するための係数 炭素含有率: 乾燥重量に占める炭素の(C)の比率 二酸化炭素換算係数: 算出された炭素(C)量を二酸化炭素量(CO2)に換算するための係数
認証方法	現地調査の結果、吸収量を専門委員会に報告し、了承を得た後、CO2吸収証書が発行される。 あくまでも県独自の認証ということで、他人との売買に使われるものではないという信用の下で成り立っている。
証書発行有無	あり
実績等	20件(平成19年度 4件、平成20年度 16件)、合計226.27ha、2,519t-CO2(平成20年11月現在)

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	①あり 排出量取引モデル事業 (環境省オフセット・クレジット(J-VER)制度 プロジェクト「高知県木質資源エネルギー活用プロジェクト」12月追記)
測定方法	セメント工場のボイラー燃料について、化石燃料から未利用林地残材に代替することで実現される温室効果ガスの排出削減量をクレジットとして認証を受ける。 
認証方法	
証書発行有無	あり
実績等	環境省オフセット・クレジット(J-VER)制度 プロジェクト申請受付第1号 プロジェクト事業者: 高知県、プロジェクト実施場所: 住友大阪セメント株式会社高知工場 申請受付日: 平成20年12月3日(水)、事業年度: 2008年4月1日～2013年3月31日 想定排出削減量: 1,956t-CO2(2008年度)、2,934t-CO2(2009年度)、以降未定 「国内排出削減プロジェクトからのVER認証・管理試行事業」の一環として、平成19年度の排出削減量について試行的認証を実施し、認証された排出削減量は、「我が国におけるカーボン・オフセットの取組に係る第三者認定試行事業」として、株式会社ルミネの事業活動に起因する排出量の一部のオフセットに用いられる予定となっている。(環境省HPより)

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の使途(複数回答可)

①CSR目的

回答	実施
----	----

②カーボン・オフセット

回答	実施
----	----

③譲渡・転売

回答	将来的に導入したい考え
----	-------------

(5) 市町村での取組

回答	なし
----	----

福岡県

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	②検討中
名称	検討中
導入年	—
概要	—
実績等	—

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	④その他 情報収集中
----	---------------

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	④その他 情報収集中
----	---------------

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の使途(複数回答可)

回答	⑤その他 情報収集中
----	---------------

(5) 市町村での取組

回答	—
----	---

佐賀県

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	①あり
名称	元気な企業の森林(もり)づくり活動支援事業
導入年	平成20年度
概要	佐賀県では、平成16年度から10年間で「5万haの間伐等の森林整備」と「100万本の広葉樹の植栽」を目標に健全で多様な森林(もり)づくりを行う「こだまの森林(もり)づくり」に取り組んでいる。 この取り組みを更に県民総参加の運動に発展させるため、森林(もり)づくりに意欲や関心がある企業に対して、活動フィールド等の情報提供を通じた橋渡し(斡旋、コーディネート)を行い、企業や地元市町、県などが連携して森林(もり)を守り、育てるしくみづくりを推進していくことを目的とする。
実績等	企業2社が佐賀市と「企業の森林づくりに関する協定」を結び、同市有林の一部の借り受け、森林保全・管理活動を行うこととなった。(平成20年11月現在)

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	①あり
測定方法	協定締結した企業に対して、環境貢献度を数値化(「法人の森」の算定基準に基づき算定)。協定した森林面積について、県の収穫表をもとに、協定期間中の吸収量を算出し、証書を交付。
証書発行有無	有
実績等	

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の使途(複数回答可)

①CSR目的	
回答	実施中

(5) 市町村での取組

回答	—
----	---

長崎県

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	②検討中 支援制度を検討中であるが、詳細は未決定
----	-----------------------------

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	②検討中 吸収量の証明を検討中であるが、詳細は未決定
----	-------------------------------

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の使途(複数回答可)

回答	なし
----	----

(5) 市町村での取組

回答	長崎県内で取組を実施している市町はなし
----	---------------------

熊本県

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	②検討中
名称	企業・法人等との協働の森づくり制度
導入年	平成20年12月導入予定
概要	企業・法人等のCSR活動が盛んになってきている中、企業等の森づくりは県内でも高い関心が見られ、これらを積極的に県内に誘致を行うため支援制度の充実を図る。
実績等	

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	②検討中
測定方法	IPCCのガイドラインに即した測定方法で実施予定 (協定締結期間の吸収量を予定)
認証方法	IPCCのガイドラインに即し県独自で認証
証書発行有無	発行予定
実績等	

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の使途(複数回答可)

①CSR目的	
回答	将来的に導入したい考え

(5) 市町村での取組

回答	—
----	---

大分県

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	①あり
名称	企業参画の森林づくり推進事業
導入年	平成14年度
概要	目的:企業による社会貢献活動の一環として、企業が森林づくり活動を実施することを促進する。
実績等	平成20年11月25日現在 19社が参画(16箇所)

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	①あり
測定方法	測定方法:県の簡易収穫表から、平均の連年成長量を算出し、これを「蓄積増分」として計算する。 認証年数:基本的に森林づくり協定期間内
認証方法	企業から提出される「森林づくり計画書」(企業が協定期間内に実施する森林づくり予定量を記載)からCO2吸収予定量を計算し、「CO2吸収証書」を交付。
証書発行有無	有
実績等	毎年の実績は、企業から「森林づくり活動報告書」を提出させ、それにより「CO2吸収量実績証明書」を交付。

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の使途(複数回答可)

①CSR目的	
回答	実施中

(5) 市町村での取組

回答	なし
----	----

宮崎県

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	①あり
名称	「企業の森林づくり」制度
導入年	平成18年
概要	環境保全等社会貢献に関心の高い企業や団体に、地域の方々とともに森林保全に参画してもらうため、企業・森林提供者・森林組合等とのコーディネートを県が行い、4者で森林づくりの整備・保全協定を結ぶ。
実績等	平成20年11月までに7社の協定を締結した。

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	②検討中 今年度中に算定、認証方法について検討を行う。
----	--------------------------------

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の使途(複数回答可)

⑤その他	
回答	吸収量の使途についても、今年度中に検討する。

(5) 市町村での取組

回答	市町村による取組事例なし
----	--------------

鹿児島県

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	①あり
名称	環境を育む企業の森林づくり事業
導入年	平成20年4月
概要	企業の社会貢献活動の一環として森林づくりへの関心が高まっているが、企業にとって森林づくりは馴染みが薄く、専門的技術も要するため取り組みにくい面もあることから、県が企業に森林づくりに関する情報やアイデア、ノウハウ等を提供し、併せて森林所有者との橋渡しを行うなど企業を支援する。
実績等	・協定締結実績:1件(鹿児島銀行;平成20年4月17日締結) ※実施内容:森林整備(除間伐等;約24ヘクタール;5年間で実施)等 ・現在調整中企業:2社(本年度中に協定締結予定)

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	②検討中
測定方法等	検討中
実績等	なし

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の使途(複数回答可)

①CSR目的	
回答	将来的に導入したい考え
②カーボン・オフセット	
回答	将来的に導入したい考え
③譲渡・転売	
回答	将来的に導入したい考え
④条例等に基づく温室効果ガス削減対策への充当	
回答	将来的に導入したい考え

(5) 市町村での取組

回答	単発的な取り組みはあるものの、企業による森林づくり支援を市町村が制度化している事例は、現在までのところ把握していない。
----	---

沖縄県

(1) 企業等による森林づくり活動を支援する制度の有無

回答	④その他 企業からの森林づくりの要望に対して、市町村との協議によるフィールドの紹介等は行っている。
----	--

(2) 上記(1)による二酸化炭素の吸収量の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(3) 木質バイオマス利用によって削減された化石燃料由来の二酸化炭素の認証の有無

回答	③なし
----	-----

(4) 上記(2)の吸収量及び(3)による排出量の使途(複数回答可)

回答	③なし
----	-----

(5) 市町村での取組

回答	該当なし
----	------

お問い合わせ先：
(社)全国林業改良普及協会
制作事業部

〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル

Tel:03-3583-8464 Fax:03-3583-8465

<http://www.ringyou.or.jp/>